

ハイ・イールド ボンド オープン (隔月分配型) Cコース／Dコース

追加型投信／海外／債券

償還交付運用報告書

第138期(決算日2024年11月28日) 第139期(決算日2025年1月28日) 第140期(償還日2025年3月28日)

作成対象期間(2024年10月1日～2025年3月28日)

<Cコース>

第140期末(2025年3月28日)	
償還価額	7,583円34銭
純資産総額	42百万円
第138期～第140期	
騰落率	△ 2.3%
分配金(税込み)合計	80円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Dコース>

第140期末(2025年3月28日)	
償還価額	10,631円00銭
純資産総額	1,000百万円
第138期～第140期	
騰落率	3.9%
分配金(税込み)合計	120円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

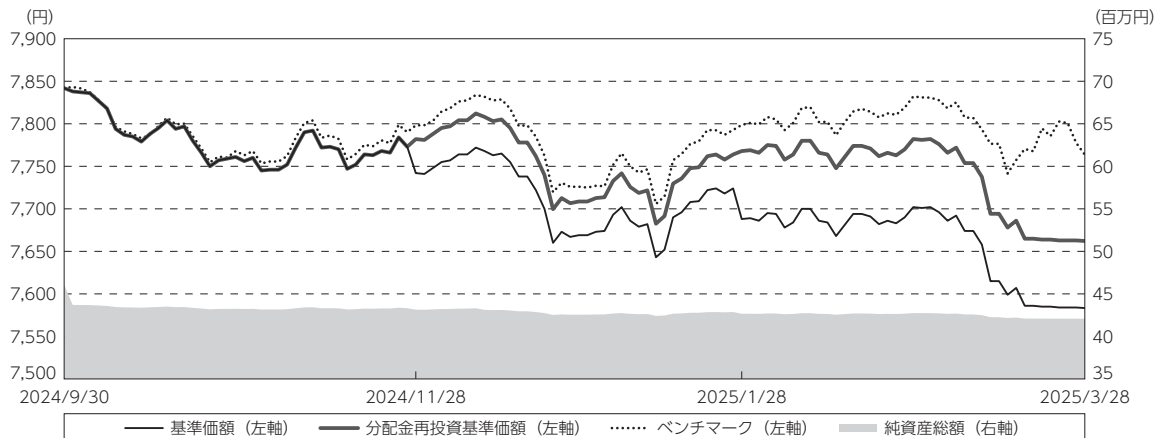
<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Cコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年10月1日～2025年3月28日)



第 138 期 首: 7,842円

第140期末(償還日): 7,583円34銭 (既払分配金(税込み):80円)

騰 落 率: △ 2.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年9月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2024年9月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・2024年11月、FOMC(米連邦公開市場委員会)で今後の利下げ回数が従来予想より少ないと示唆されたことや、トランプ次期米大統領による経済・財政政策がインフレの再燃や財政悪化につながるなどの懸念から米金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場が下落したこと。
- ・2025年1月、米国株式市場で中国製AIを巡る思惑からハイテク株が大きく下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから米金利が低下基調で推移したことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場が上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年10月1日～2025年3月28日)

項 目	第138期～第140期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 66	% 0.847	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(21)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.866	
作成期間の平均基準価額は、7,735円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

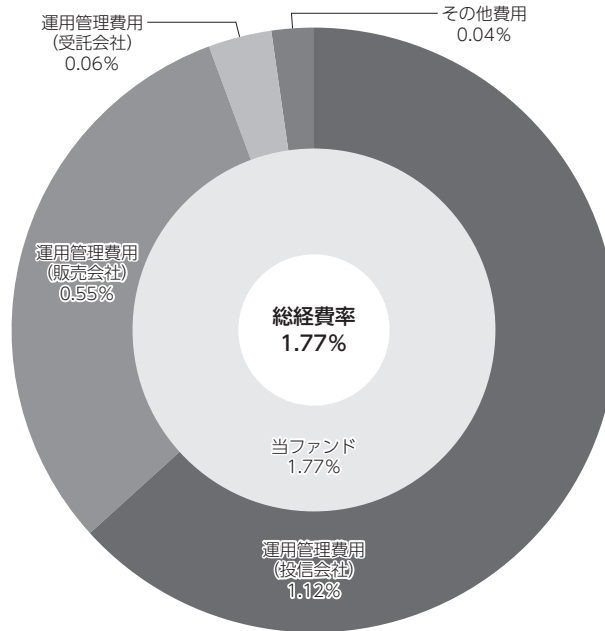
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

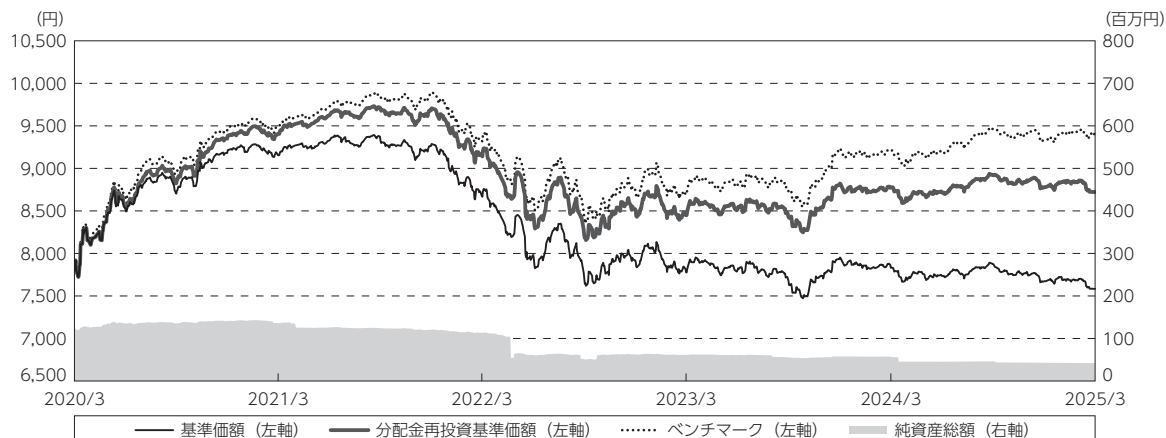
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月30日～2025年3月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index（円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年3月30日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年3月30日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日	2023年3月28日 決算日	2024年3月28日 決算日	2025年3月28日 償還日
基準価額 (円)	7,792	9,153	8,677	7,780	7,831	7,583.34
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.7	△ 2.7	△ 7.6	3.8	△ 0.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	21.7	△ 1.7	△ 6.6	5.8	1.8
純資産総額 (百万円)	120	135	112	61	57	42

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*ベンチマーク（＝ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index（円ヘッジベース））は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Indexをもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
(出所) ブルームバーグ、(出所および許可) ICE Data Indices, LLC

投資環境

(2024年10月1日～2025年3月28日)

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では上昇しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向などに左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月1日～2025年3月28日)

[ハイ・イールド ボンド オープンCコース]

主要投資対象である[ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図りました。また、信託期間終了に向けて、2025年3月中旬から、主要投資対象である[ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド] 受益証券の売却を進めました。

[ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド]

・資産別組入比率

主要投資対象である米国ハイ・イールド・ボンドを高位に組入れました。

・信用格付け別組入比率

信用格付け別組入比率を見ると、BBB格以上、BB格、B格、CCC格以下、無格付けの組入比率は、当作成期末には0.9%、40.5%、51.4%、3.6%、0.5%としました。

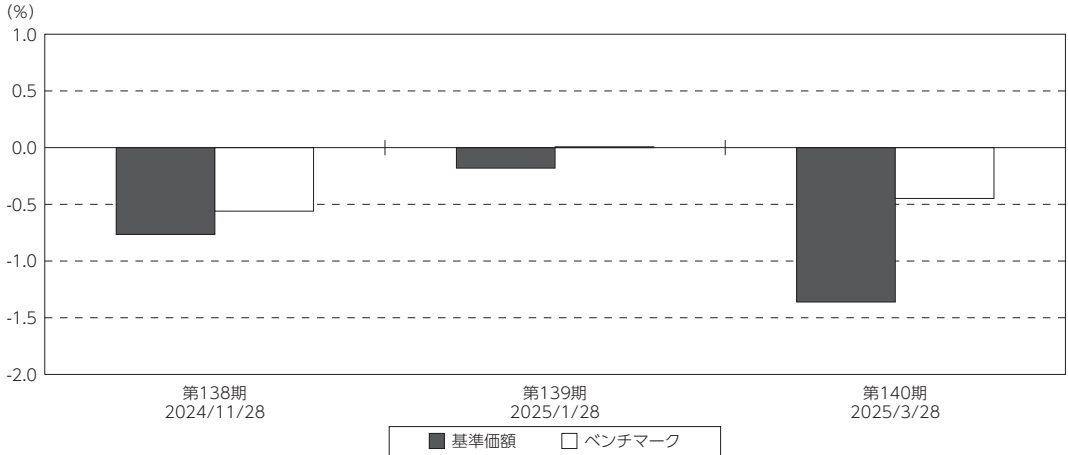
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月1日～2025年3月28日)

基準価額の騰落率^{*}は-2.3%となり、ベンチマーク（ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index（円ヘッジベース））の-1.0%を1.3ポイント下回りました。主な差異の要因は、B格の銘柄選択効果がマイナスに作用したこと、主要投資対象である「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」 受益証券の売却後に米国ハイ・イールド債券市場が上昇したことなどです。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index（円ヘッジベース）です。

分配金

(2024年10月1日～2025年3月28日)

収益分配金は、投資している債券から享受するインカムゲイン（利息収入）から、信託報酬等の経費や為替ヘッジコストを差し引いたものをベースに決定し、1万口当たり第138期40円、第139期40円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第140期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第138期	第139期
	2024年10月1日～2024年11月28日	2024年11月29日～2025年1月28日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.514%	0.518%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,323	4,336

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時7,583.34円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり9,575円となりました。

期間①：2001年10月～2004年3月

2001年10月1日の設定当初から2004年3月にかけては、米国の経済指標が市場予想を上回ったこと、米主要企業の決算内容が市場予想を上回ったことなどや、FRBの金融緩和継続姿勢を受け、市場で金融緩和政策の長期化に対する期待が高まったことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇基調で推移しました。

期間②：2004年4月～2008年12月

2004年4月から2008年終盤にかけては、期間前半の米国ハイ・イールド債券市場は概ね堅調に推移していましたが、2008年9月半ばに米証券大手のリーマン・ブラザーズが破綻したことから、信用収縮懸念が急速に高まりました。続いて、景気後退の世界的な広がりや深刻化への懸念や、米雇用市場と実体経済の悪化懸念が強まったことや、自動車メーカー最大手3社の将来に関する不安などを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。

期間③：2009年1月～2015年4月

2009年初から2015年4月にかけては、2009年3月に米財務省が官民共同で金融機関の不良債権を最大1兆ドル買い取りを実施したことや、米国の経済指標が市場予想を上回ったこと、米主要企業の決算内容が市場予想を上回ったことなどや、FRBの金融緩和継続姿勢を受け、市場で金融緩和政策の長期化に対する期待が高まったことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇基調で推移しました。

期間④：2015年5月～2016年2月

2015年中盤から2016年初にかけては、FRBが2015年内に政策金利を引き上げるとの観測が強まったことや、米国株式市場が大幅下落となったことや原油価格などの商品価格が下落したことなどを受けて、世界経済の先行き不透明感が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。

期間⑤：2016年3月～2020年3月

2016年3月から2020年3月にかけては、2020年初にかけて、米国株式市況の下落、中国の弱い経済指標など不透明感が高まる局面はあったものの、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、堅調な米国経済指標の発表などを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気の回復が失速するとの懸念や、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に2020年3月は市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、米国ハイ・イールド債券市場も大きく下落しました。

期間⑥：2020年4月～2021年12月

2020年4月から2021年終盤にかけては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラスの要因となりました。

2021年に入っても、FRBによる早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したことなどがプラス要因となったほか、新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が示されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、上昇しました。

期間⑦：2022年1月～2025年3月

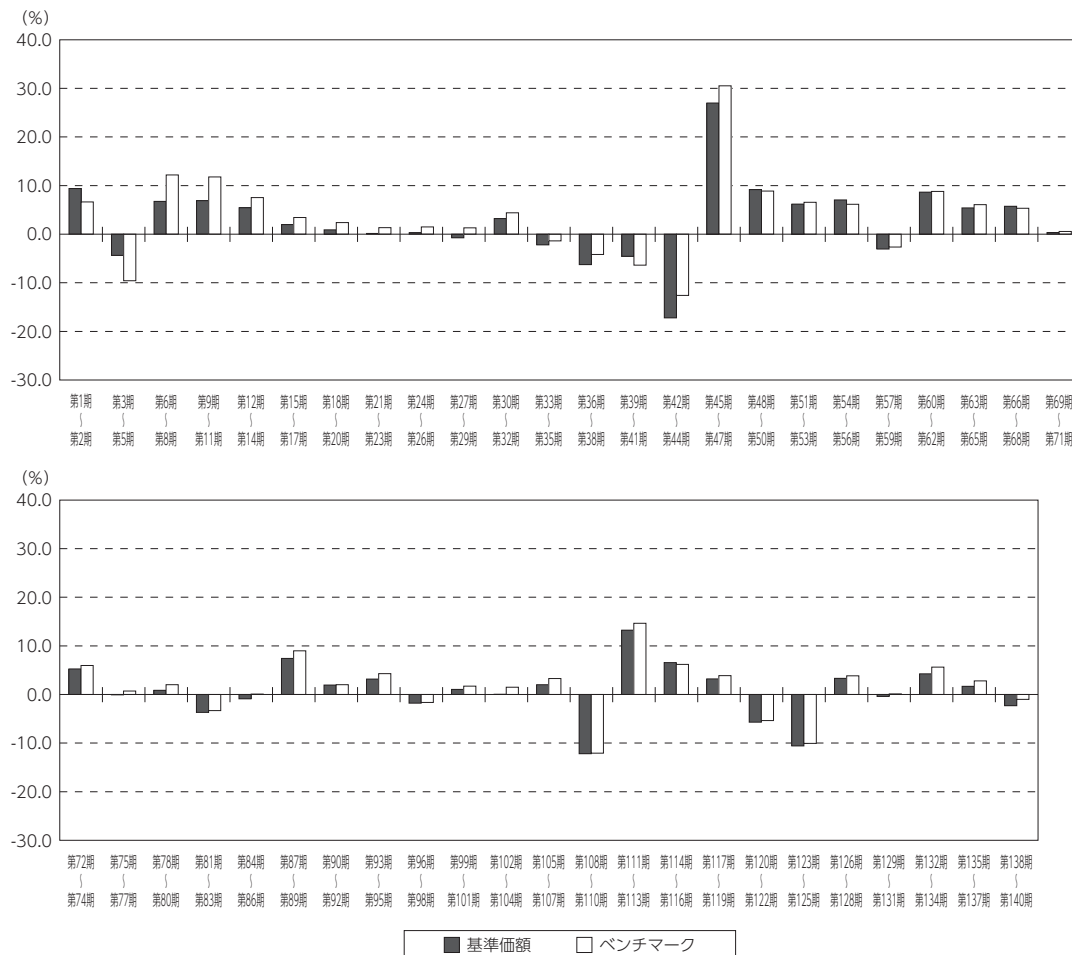
2022年初から信託終了日にかけては、2022年にFRBによる金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン（都市封鎖）を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、米国ハイ・イールド債券市場は下落しました。

その後はFRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるとの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融セクターへの不安などを受けて下落する局面もあったものの米国株式市場が上昇基調で推移したこと、米国ハイ・イールド債券のデフォルト率が低水準で推移したことなどから米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

○ベンチマークとの対比

基準価額とベンチマークとの差異の主な要因は、米国ハイ・イールド債券のアロケーションや銘柄選択効果などです。

＜基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (円ヘッジベース) です。

(注) 設定来2006年12月まではBofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス (円ヘッジベース) を使用しております。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

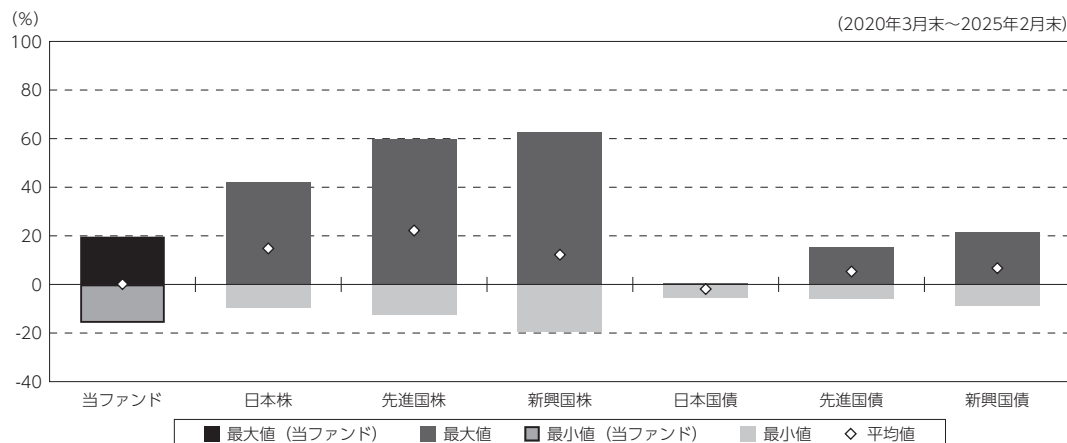
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2001年10月1日から2025年3月28日までです。	
運 用 方 針	主としてハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	ハイ・イールド ボンド オープン (隔 月 分 配 型) C コ ー ス	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、債券に直接投資する場合もあります。
	ハイ・イールド ボンド オープン マ ザ ー フ ァ ン ド	米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分 配 方 針	年6回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 15.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.1	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2025年3月28日現在)

2025年3月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第138期末	第139期末	第140期末(償還日)
	2024年11月28日	2025年1月28日	2025年3月28日
純資産総額	43,144,405円	42,664,480円	42,082,225円
受益権総口数	55,727,246口	55,492,962口	55,492,962口
1万口当たり基準価額(償還価額)	7,742円	7,688円	7,583円34銭

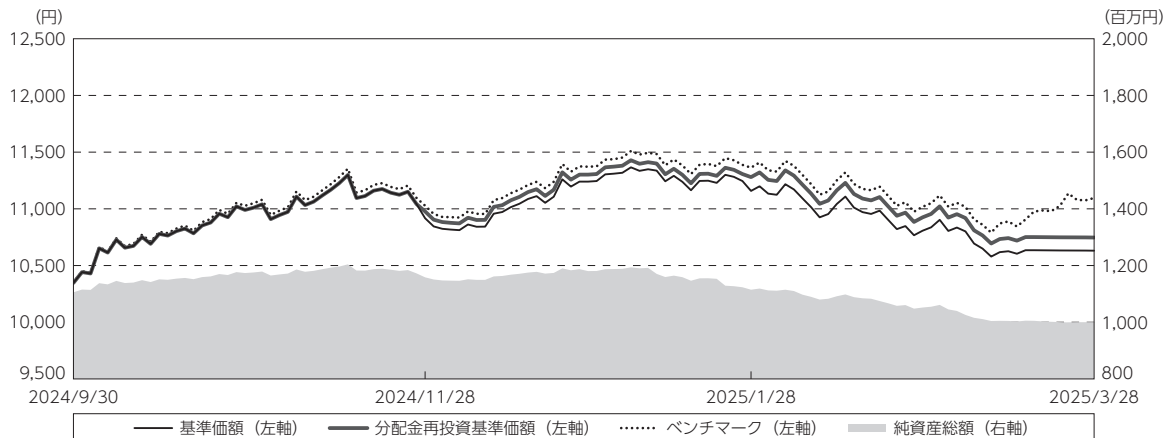
(注) 当作成期間中（第138期～第140期）における追加設定元本額は0円、同解約元本額は3,259,284円です。

〈Dコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年10月1日～2025年3月28日)



第 138 期 首： 10,347円

第140期末(償還日)：10,631円00銭 (既払分配金(税込み)：120円)

騰 落 率： 3.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年9月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (円換算ベース)です。詳細は16ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2024年9月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・2024年11月、FOMC(米連邦公開市場委員会)で今後の利下げ回数が従来予想より少ないと示唆されたことや、トランプ次期米大統領による経済・財政政策がインフレの再燃や財政悪化につながるなどの懸念から米金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場が下落したこと。
- ・2025年1月、米国株式市場で中国製AIを巡る思惑からハイテク株が大きく下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから米金利が低下基調で推移したことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場が上昇したこと。
- ・円・ドルの為替相場推移

1 万口当たりの費用明細

(2024年10月1日～2025年3月28日)

項 目	第138期～第140期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 92	% 0.847	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(60)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(29)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	2	0.020	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.867	
作成期間の平均基準価額は、10,917円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

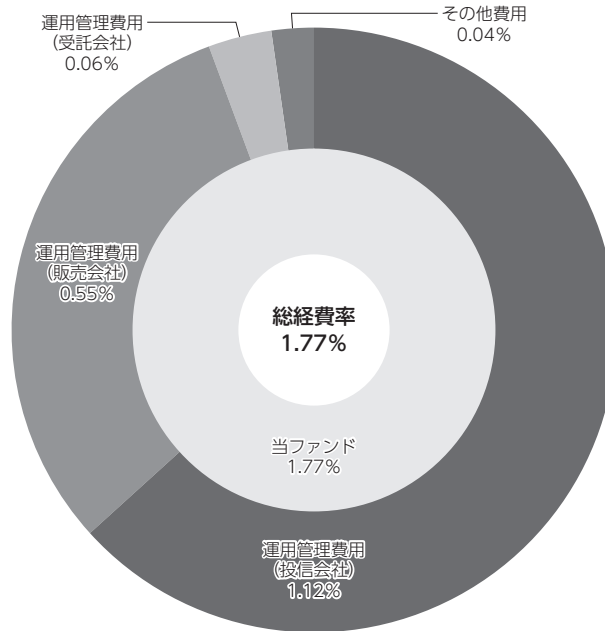
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

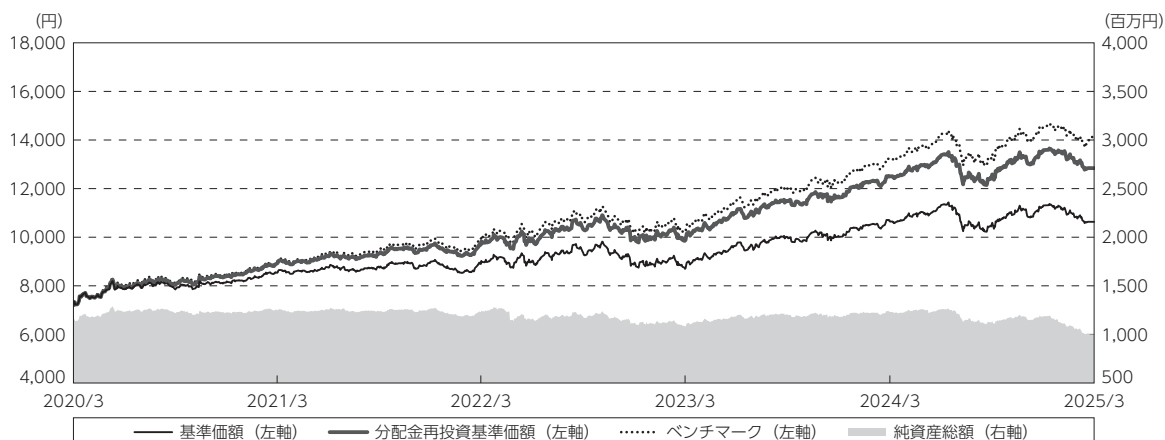
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月30日～2025年3月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index（円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年3月30日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年3月30日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日	2023年3月28日 決算日	2024年3月28日 決算日	2025年3月28日 償還日
基準価額 (円)	7,207	8,532	8,895	8,695	10,647	10,631.00
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	360	360	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.8	8.6	1.7	26.9	2.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	24.8	10.1	3.0	29.8	6.8
純資産総額 (百万円)	1,134	1,251	1,228	1,079	1,230	1,000

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*ベンチマーク（＝ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index（円換算ベース））は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Indexをもとに、当社が独自に円換算したものです。

(出所) ブルームバーグ、(出所および許可) ICE Data Indices, LLC

投資環境

(2024年10月1日～2025年3月28日)

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では上昇しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向などに左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月1日～2025年3月28日)

[ハイ・イールド ボンド オープンDコース]

主要投資対象である［ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。また、信託期間終了に向けて、2025年3月中旬から、主要投資対象である［ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド］受益証券の売却を進めました。

[ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド]**・資産別組入比率**

主要投資対象である米国ハイ・イールド・ボンドを高位に組入れました。

・信用格付け別組入比率

信用格付け別組入比率を見ると、BBB格以上、BB格、B格、CCC格以下、無格付けの組入比率は、当作成期末には0.9%、40.5%、51.4%、3.6%、0.5%としました。

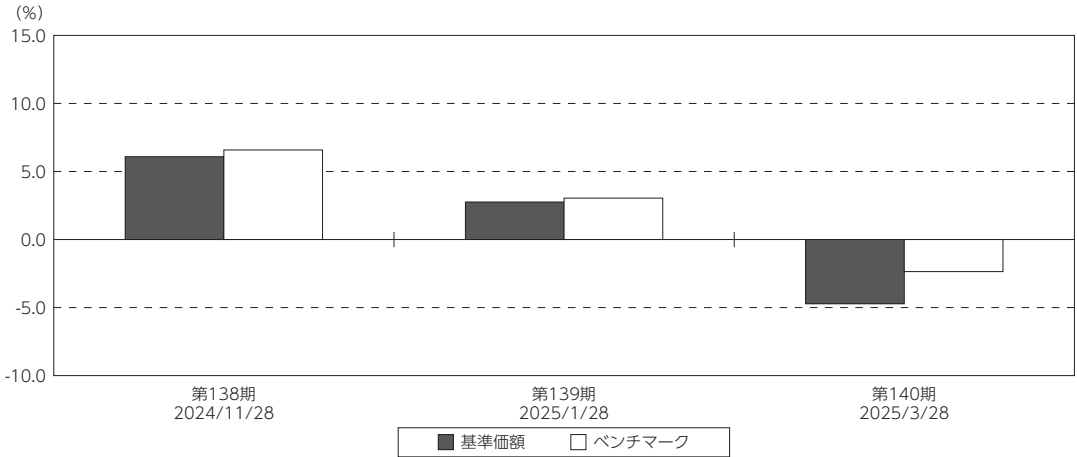
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月1日～2025年3月28日)

基準価額の騰落率^{*}は+3.9%となり、ベンチマーク (ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (円換算ベース)) の+7.2%を3.3ポイント下回りました。主な差異の要因は、B格の銘柄選択効果がマイナスに作用したこと、主要投資対象である【ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド】受益証券の売却後に米国ハイ・イールド債券市場が上昇し、円安・ドル高になったことなどです。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index（円換算ベース）です。

分配金

(2024年10月1日～2025年3月28日)

収益分配金は、投資している債券から享受するインカムゲイン（利息収入）から、信託報酬等の経費を差し引いたものをベースに決定し、1万口当たり第138期60円、第139期60円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第140期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第138期	第139期
	2024年10月1日～2024年11月28日	2024年11月29日～2025年1月28日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.547%	0.535%
当期の収益	60	60
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,642	2,756

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時10,631.00円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり11,210円となりました。

期間①：2001年10月～2004年3月

2001年10月1日の設定当初から2004年3月にかけては、米国の経済指標が市場予想を上回ったこと、米主要企業の決算内容が市場予想を上回ったことなどや、FRBの金融緩和継続姿勢を受け、市場で金融緩和政策の長期化に対する期待が高まったことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇基調で推移しました。

期間②：2004年4月～2008年12月

2004年4月から2008年終盤にかけては、期間前半の米国ハイ・イールド債券市場は概ね堅調に推移していましたが、2008年9月半ばに米証券大手のリーマン・ブラザーズが破綻したことから、信用収縮懸念が急速に高まりました。続いて、景気後退の世界的な広がりや深刻化への懸念や、米雇用市場と実体経済の悪化懸念が強まったことや、自動車メーカー最大手3社の将来に関する不安などを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。

期間③：2009年1月～2015年4月

2009年初から2015年4月にかけては、2009年3月に米財務省が官民共同で金融機関の不良債権を最大1兆ドル買い取りを実施したことや、米国の経済指標が市場予想を上回ったこと、米主要企業の決算内容が市場予想を上回ったことなどや、FRBの金融緩和継続姿勢を受け、市場で金融緩和政策の長期化に対する期待が高まったことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇基調で推移しました。

期間④：2015年5月～2016年2月

2015年中盤から2016年初にかけては、FRBが2015年内に政策金利を引き上げるとの観測が強まったことや、米国株式市場が大幅下落となったことや原油価格などの商品価格が下落したことなどを受けて、世界経済の先行き不透明感が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。

期間⑤：2016年3月～2020年3月

2016年3月から2020年3月にかけては、2020年初にかけて、米国株式市況の下落、中国の弱い経済指標など不透明感が高まる局面はあったものの、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、堅調な米国経済指標の発表などを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気の回復が失速するとの懸念や、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に2020年3月は市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、米国ハイ・イールド債券市場も大きく下落しました。

期間⑥：2020年4月～2021年12月

2020年4月から2021年終盤にかけては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラスの要因となりました。

2021年に入っても、FRBによる早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したことなどがプラス要因となったほか、新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が示されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、上昇しました。

期間⑦：2022年1月～2025年3月

2022年初から信託終了日にかけては、2022年にFRBによる金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン（都市封鎖）を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、米国ハイ・イールド債券市場は下落しました。

その後はFRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるとの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融セクターへの不安などを受けて下落する局面もあったものの米国株式市場が上昇基調で推移したこと、米国ハイ・イールド債券のデフォルト率が低水準で推移したことなどから米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

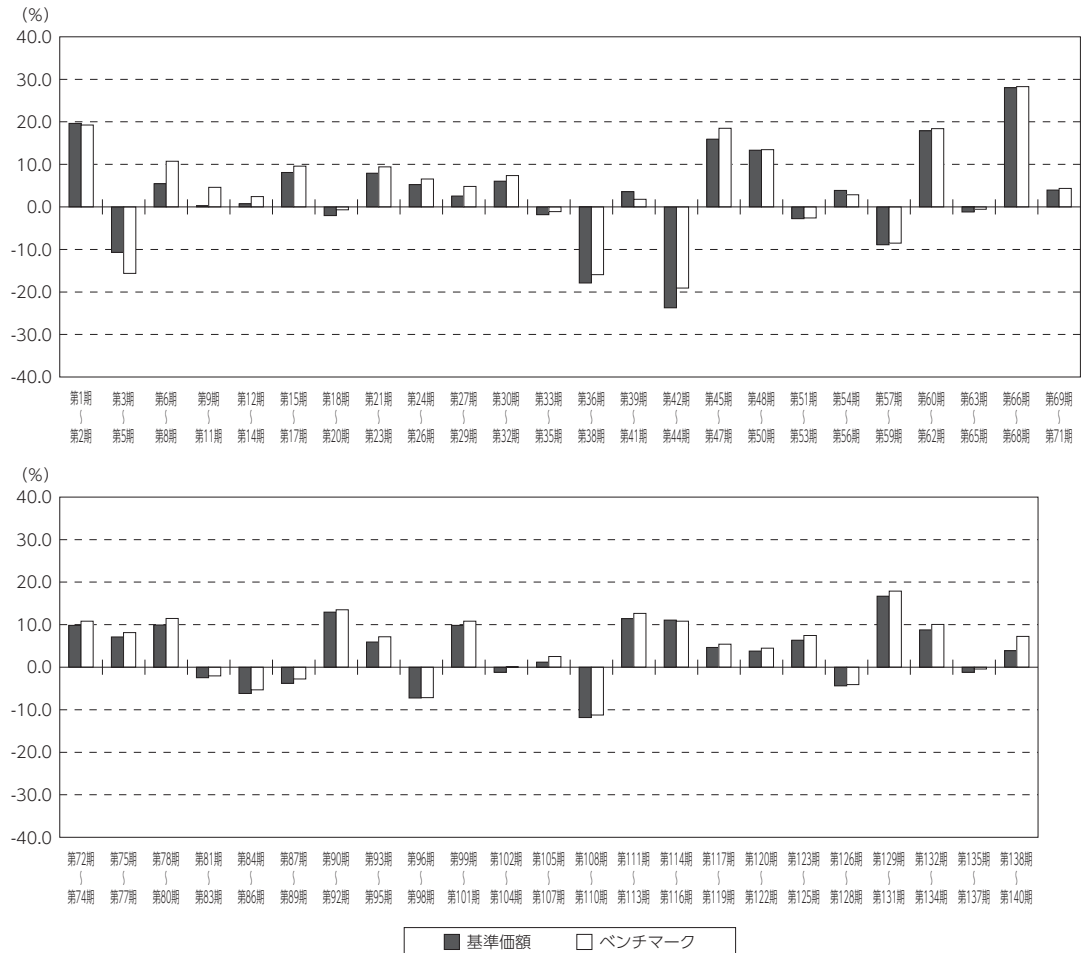
・その他の要因

円・ドルの為替相場推移等

○ベンチマークとの対比

基準価額とベンチマークとの差異の主な要因は、米国ハイ・イールド債券のアロケーションや銘柄選択効果などです。

＜基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (円換算ベース) です。

(注) 設定来2006年12月まではBofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス (円換算ベース) を使用しております。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

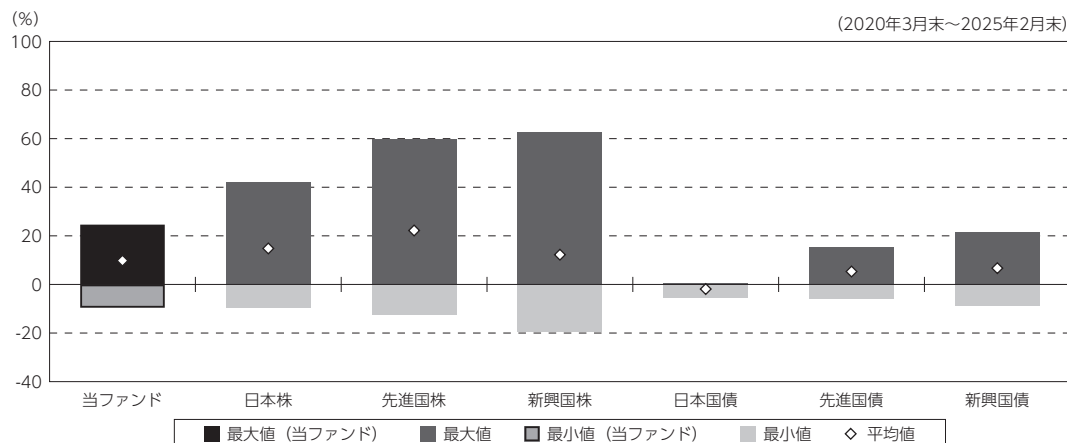
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2001年10月1日から2025年3月28日までです。	
運 用 方 針	主としてハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ハイ・イールド ボンド オープン (隔 月 分 配 型) D コ ー ス	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、債券に直接投資する場合もあります。
	ハイ・イールド ボンド オープン マ ザ ー フ ァ ン ド	米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分 配 方 針	年6回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.8	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2025年3月28日現在)

2025年3月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第138期末	第139期末	第140期末(償還日)
	2024年11月28日	2025年 1月28日	2025年 3月28日
純資産総額	1,158,406,821円	1,114,718,979円	1,000,113,108円
受益権総口数	1,061,107,536口	999,015,310口	940,751,810口
1万口当たり基準価額(償還価額)	10,917円	11,158円	10,631円00銭

(注) 当作成期間中（第138期～第140期）における追加設定元本額は10,355円、同解約元本額は127,832,245円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）